

## 2022年夏季手当交渉

### 会社の考え

**6月10日、本部は交渉を行いました。以下、報告します。**

(会社) 2021年度を振り返ると、当社は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げた、持続可能な社会の実現に向け、社会に提供する「物流生産性の向上」、「安全・安心な物流サービス」、「グリーン社会の実現」、「地域の活性化」の4つの価値を生み出すため、「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、コーポレート・ガバナンスと安全を基盤に、鉄道ロジスティクス事業では、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化による収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、利益拡大等の諸施策を推進してきました。

しかしながら、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗や活動制限の緩和等により、一時持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による感染再拡大やウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇等もあり、今後についても依然として先行き不透明な状況にあります。下期の輸送動向を振り返ると、2021年12月28日に発生した山陽線瀬野駅～八本松駅間における貨物列車の脱線事故により、当該線区を運行する列車に運休や大幅な遅延等が発生させ、お客様をはじめ、関係する方々に多大なご迷惑をおかけすることになってしまいました。また、年明けの2022年1月以降では北日本地区を中心とした大雪や福島県沖を震源とする最大深震度6強の地震等により列車運休が発生するなど自然災害が相次いで影響もあり、大幅な減収を余儀なくされ、2022年度3月期決算では、経常利益単体で△12億円、連結では+2億円と厳しい結果となりました。

2022年4月以降、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和等により、少しずつではあるが経済活動の持ち直しの動きも見られるものの、外食産業不振による需要減や現地生産化及び生産移転等の影響を受けた食料工業品、北海道地区での夏季干ばつによる作柄不良及び価格高騰による農産品・青果物、需要減や昨年の脱線事故影響もあり減送傾向が続く紙・パルプ、半導体不足等の影響により各社で生産調整が続く自動車部品が低調に推移しており、結果、収入で対計画△19億3千万円(△91,6%)と非常に厳しいスタートとなっています。

また、2022年4月28日には国土交通省交通省からの昨年度の脱線事故に対する保安監査の結果として業務改善指示を受け、今回の脱線事故を極めて重大な事故と受け止め、鉄道事業者の責務の下に輸送を行っていることを再認識し2度と同種の事故を発生させないやめの対策を講じ、確実に実施していこうと動き出しています。

**以上、会社として現時点での考えは、「昨年冬の水準は何とか確保したい、と議論を重ね検討しております」と、なります。**

---

組合・昨年冬の水準とは、1,67ヶ月という理解でよいか。

会社・その通りであるが、この場で数字の明言は避けたい。また、確約出来る状況ではない。

組合・会社の状況が厳しいことは理解している。脱線事故に関しても、重大事故を繰り返さないという強い意思を持って取り組んでいく。会社は「長期ビジョン2030」を掲げ取り組んでいるが、達成するためには組合員の協力が必要不可欠である。この危機的な状況の中、どんなに良い言葉を並べても、労使が強力にタッグを組んで取り組まなければ良い結果は生まれない。本日の会社の考えには誠意が全く感じられず、タッグを組むどころか落胆している。組合員の生活がかなり厳しいことは経営陣も認識しており、回答日まであと1週間あるが、熟考していただき、回答日には誠意ある対応をお願いしたい。

会社・主張を受け止め、引き続き社内議論を重ねていく。

組合・回答日は、6月17日でよいか。

会社・その日を予定している。

以 上

---